

非補助土地改良事業（牧野関係事業）資金融通事務処理要領の制定について

平成4. 9. 18 4畜B第1950号
畜産局長通知

最終改正 平成20. 10. 1 20生畜第1135号

牧野に係る非補助土地改良事業の資金融通事務については、従来、利子軽減対象事業について取扱を定めてきたところであるが、牧野に係る非補助土地改良事業全体に係る事務処理の円滑化を図るため、別紙のとおり、非補助土地改良事業（牧野関係事業）資金融通事務処理要領を定めたので、御了知の上、その運用に当たっては遺憾のないようにされたい。

なお、非補助土地改良事業（牧野の改良又は造成に係る事業）助成措置事務取扱要領（昭和35年10月20日付け35畜局第2974号畜産局長通知）は廃止する。

別 紙

非補助土地改良事業（牧野関係事業）資金融通事務処理要領

第1 非補助土地改良事業（牧野関係事業）の定義

この要領において非補助土地改良事業（牧野関係事業）とは、国の補助の対象とならない土地改良事業（農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令（昭和25年政令第152号）第3条による災害復旧事業費の決定を受け、補助金交付の決定の通知を受けるまでに行われる災害復旧事業を含む。）で、株式会社日本政策金融公庫（沖縄県にあっては、沖縄振興開発金融公庫。第4の1及び第5を除き以下同じ。以下「公庫」という。）からの借入金により行うもののうち、第2に規定する貸付対象事業に該当するものをいう。

第2 貸付対象事業

- （1）牧野の造成、改良又は保全の事業
- （2）牧道等牧野の保全又は利用上必要な施設に係る事業（草地管理利用機械施設に係るものについては、都道府県、市町村及びその一部事務組合を貸付けの相手方とする以外の場合であって、草地改良又は造成と一体として行うもので高位生産草地に計画的に転換すると認められる場合（「草地管理利用機械施設に対する牧野資金の融通措置について」（平成5年4月1日付け5畜B677号畜産局長通知）に定めるものをいう。）に限る。）
- （3）牧野の災害復旧事業

第3 事業の区分

非補助土地改良事業（牧野関係事業）の区分は次のとおりとする。

（1）利子軽減対象事業

貸付対象事業のうち、非補助土地改良事業助成措置要綱（昭和33年10月8日付け33農地第3814号農林事務次官通知。以下「要綱」という。）に基づく利

子の軽減の対象となる事業として、都道府県知事の選定又は地方農政局長（北海道にあっては、生産局長。以下、第4の1において同じ。）の認定を受けた事業とする。

（2）非補助一般土地改良事業

第2の（1）及び（2）に掲げる貸付対象事業であって、（1）以外の事業とする。

（3）非補助災害復旧事業

第2の（3）に掲げる事業とする。

第4 貸付事業の審査及び手続

1 利子軽減対象事業の取扱い

（1）都道府県知事の選定又は地方農政局長の認定

ア 要綱第2の2の牧野の改良又は造成に係る事業を施行しようとする者が利子の軽減を受けようとするときは、都道府県以外の者にあっては、利子軽減対象事業（牧野関係事業）選定申請書（以下「選定申請書」という。）

（様式第1号）を都道府県知事に提出し、都道府県にあっては、利子軽減対象事業（牧野関係事業）認定申請書（様式第1号）を地方農政局長に提出し、当該事業の認定を申請するものとする。

イ 都道府県知事又は地方農政局長は、アの申請を受理したときは、要綱第2の2に掲げる要件及びウに掲げる要件による審査の上適格事業を選定又は認定し、申請者及び株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁（以下「公庫総裁」という。）（公庫の直接貸付に係る事業であって公庫支店所管区域内の都道府県におけるものにあっては当該所管支店長、公庫の委託貸付に係る事業にあっては受託金融機関経由公庫総裁。以下同じ。）に、申請者に対するものにあっては様式第2号により、公庫総裁に対するものにあっては様式第3号により通知するとともに、都道府県知事は、地方農政局長に様式第4号により報告するものとする。

ウ イにより都道府県知事又は地方農政局長が利子軽減対象事業として選定又は認定しうる事業は、次に掲げる要件を備えているものとする。

（ア）事業の実施が技術的経済的に可能であるもの

（イ）資金計画の面で、融資残額と融資事業対象地を維持管理するために必要な融資対象事業以外の関連事業費について、資金措置が講ぜられると認められるもの

（ウ）対象牧野の維持管理に要する年間経費（償却費を含む。）が当該牧野の草の年間生産量中に含まれる養分総量（TDN）と同一量のTDNを有するふすまを購入するために要する費用の額を超えないと認められること

（エ）対象牧野の事業施行後の草生を良好に保つための実効可能の維持管理に関する計画があること

エ 都道府県知事は、イの選定に当たって、当該事業の総事業費が1億円以上のものについては、選定申請書に意見を添えて地方農政局長に協議する

ものとし、地方農政局長はこの協議を受けたときは、審査の上当該事業の適否を判定し、都道府県知事に通知するものとする。

都道府県知事は、この通知を受けたときは、(1)のイの処理をするものとする。

(2) 継続事業の証明

ア 利子軽減対象事業を施行しようとする者であって、継続事業の第2年度以降の施行分につき借入れを受けようとする者は、都道府県以外の者にあつては都道府県知事に、都道府県にあつては地方農政局長に、事業計画概要書（様式第5号）を添付して証明の申請を様式第6号により行うものとする。

イ 都道府県知事又は地方農政局長は、アの申請を受理したときは、事業費の一割を超える増減（物価変動によるものを除く。）及びその他事業計画の重要な部分の変更（以下「重要な部分の変更」という。）のある場合を除き、継続事業である旨の証明を行い、これを様式第7号により申請者に通知するとともに、様式第8号により公庫総裁に通知するものとする。

2 非補助一般土地改良事業及び非補助災害復旧事業の取扱い

(1) 借入申込書等の提出

非補助一般土地改良事業又は非補助災害復旧事業を施行しようとする者は、公庫が定める借入申込書を公庫総裁（沖縄県にあつては、沖縄振興開発金融公庫理事長。（2）において同じ。）に提出するとともに、都道府県以外の者にあつては、都道府県知事に借入申込書（写）を提出するものとする。

(2) 貸付対象事業調書等の作成

都道府県知事は、(1)の関係書類を受理したときは、当該事業の適否を判定し、公庫の定める様式により貸付対象事業調書を作成し、公庫総裁に提出するものとする。

3 事業計画の変更がある場合の処理

非補助土地改良事業（牧野関係事業）を施行する者は、当該事業につき「重要な部分の変更」を行う場合には、あらためて1又は2の規定による手続きを準用するものとする。

この場合には、変更後の事業計画の変更の理由及び変更前の事業について選定を受けた年月日を記載した書類並びに主要変更事項対照表を添付するものとする。

4 申請書類の返戻

都道府県知事又は地方農政局長は、選定事業又は認定事業の審査を行った場合に、総合判定が否と判定されたものについては、理由を付して関係書類を申請者に返戻するものとする。

様式第 1 号

利子軽減対象事業（牧野関係事業）選定（認定）申請書

年 月 日

都道府県知事
地方農政局長 殿
生産局長

住所
氏名 法人にあつては、名称 印
及び代表者の氏名

（当事業者名 ）は、非補助土地改良事業（牧野関係事業）として農業基盤整備資金を借入れの上、別紙の事業を施行する予定であります。この事業は非補助土地改良事業助成措置要綱による利子軽減の対象となる事業に該当すると思われまので、当該事業に選定（認定）下さるよう別紙事業計画及び事業計画図を添えて申請いたします。

(別紙)

1 一般事項

事業主体	名 称			借入主体	名 称				
	所在地				所在地				
事業地区	地区名			設立年月日	組合員数	人	出資金	円	
	所在地				年	月	日		
償還期限		(据置期間を含む)		据置期間					
対象地の状況及び受益面積	団体数	団体総面積	受益面積	経費負担農家戸数		戸			
		ha	ha	牧野利用種別家畜頭数		頭			
所有者別面積	国有	都道府県有	市町村有	団体有	個人有	計			
	ha	ha	ha	ha	ha	ha			
地域区分	農用地区域の設定(有・無) 市町村酪農・肉用牛生産近代化計画の樹立(有・無) 開拓附帯地 河川敷								

(注)

- 1 入主体の組合員数、出資金、設立年月日の欄は、借入主体が法人(都道府県及び市町村を除く。)の場合に記入すること。
- 2 牧野利用種別家畜頭数の欄は、乳用牛、肉用牛、馬及びその他に区分して記入すること。
- 3 地域区分の欄は、農用地区域の設定及び市町村酪農・肉用牛生産近代化計画樹立の有無について該当する者に○をつけること。牧野改良事業を施工する場合において、当該施工地域が開拓附帯地又は河川敷の場合には、該当するものに○をつけること。

2 事業の目的

3 計画の概要(事業計画図を添付のこと)

4 事業計画及び事業費調達計画

事業計画	区 分	年度		年度		年度		計		
		事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	
	牧野改良造成事業	造 成	ha	千円	ha	千円	ha	千円	ha	千円
		整 備	ha		ha		ha		ha	
		更 新	ha		ha		ha		ha	
		計①								
	牧野利用施設整備事業	道 路	m		m		m		m	
		用排水	m		m		m		m	
		隔障物	m		m		m		m	
		牧 舎	棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²	
	計②									
事業費合計 ①+②										
事業費調達計画	補助金	都道府県費								
		そ の 他								
	借入金	公 庫								
		そ の 他								
	自 己 資 金									
着 工 年 月 日		年 月 日		竣工(予定)年月日		年 月 日				

(注)

- 1 借入金その他の欄は、公庫以外の長期借入金(公庫借入金の据置期間以降において元利償還金と重複して償還が行われる借入金)を記入すること。
- 2 自己資金の欄は、自己の手持金(公庫借入金の据置期間内に償還する公庫以外からの借入金を含む)を記入すること。

5 対象牧野を管理するため必要な貸付対象事業以外の関連事業の名称及び概要

事業名	事業主体	事業内容	事業量	事業費 千円	事業実施期間	適用
計						

6 5の関連事業の資金措置

区分			年度	年度	年度	計
事業費			千円	千円	千円	千円
事業費調達計画	補助金	国費				
		都道府県費				
		その他				
	借入金	公庫				
		その他				
	自己資金					

7 対象牧野の草の年間生産量及び同期間中の所要経費

年間生産草量 (ふすま換算)	草地更新期間	所要経費		
		造成改良費償却	維持管理費	計
kg (円)	年	円	円	円

(注)

- 1 造成改良費償却は、更新経費を更新期間で除した経費を記入すること。
- 2 維持管理費は、草地の維持管理に要する肥料代及び散布経費等を記入すること。

8 対象牧野の草生を良好に保つための維持管理に関する計画の概要

実施事項の内容 及び実施時期	労力の見積及び調達	賃金の見積及び調達	適用

(注)

草地の施肥管理、雑草・雑かん木・病害・害虫等の防除、草地の更新計画、草地の掃除刈り等の草地の維持管理計画の概要を記入するとともに、それに必要な人夫の雇用見込み、人夫費、肥料、燃料代等の必要資金及び調達方法について記入すること。

様式第 2 号

利子軽減対象事業（牧野関係事業）選定（認定）通知書

番 号
年 月 日

住所

氏名 法人にあつては、名称 殿
及び代表者の氏名

都道府県知事
地方農政局長 印
生産局長

年 月 日付けを持って選定（認定）申請のあったこのことについては、
下記のとおり選定（認定）したから通知する。

記

事業地区

事業の名称

受益面積 ha

総事業費 千円

基盤整備資金借入額 千円

事業期間 年 月 ～ 年 月

（注）

事業の名称は「牧野改良造成事業」又は「牧野利用施設整備事業」を記入すること。

様式第3号

利子軽減対象事業（牧野関係事業）選定（認定）通知書

番 号
年 月 日株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁 殿
（支店長）都道府県知事
地方農政局長
生産局長 印

このことについて、下記のとおり選定（認定）したので通知する。

記

1 一般的事項

（イ）事業主体及び借入主体

事業主体	名称又は氏名 住所	
借入主体	名称又は氏名 住所	

（ロ）借入主体の概要

（借入主体が法人（都道府県及び市町村を除く。）の場合、設立年月日、組合員数、出資金について記入すること。）

（ハ）事業の施行地

（二）対象地の所有者、管理者及び使用収益権者並びにこれらの者と事業主体及び借入主体との関係

（ホ）事業計画及び事業費調達計画

	区 分		年度		年度		年度		計	
			事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量
事業	牧野改良造成事業	造 成	ha	千円	ha	千円	ha	千円	ha	千円
		整 備	ha		ha		ha		ha	
		更 新	ha		ha		ha		ha	
		計①								
計画	牧野利用施設整備事業	道 路	m		m		m		m	
		用排水	m		m		m		m	
		隔障物	m		m		m		m	
		牧 舎	棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²	
		計②								
事業費合計 (①+②)										
事業費調達計画	補助金	都道府県費								
		そ の 他								
	借入金	公 庫								
		そ の 他								
	自 己 資 金									
着 工 年 月 日			年 月 日		竣工 (予定) 年月日			年 月 日		

（ヘ）その他重要事項

2 技術上の意見

調 査 項 目	都道府県知事	備 考
ア 事業の技術的・経済的可能性		
イ 融資残額と関連事業費の資金調達の可能性		
ウ 投資効果の妥当性		
エ 事業後の良好な草生維持の可能性		

(注) 都道府県知事の欄は、それぞれ非補助土地改良事業（牧野関係事業）資金融通事務処理要領第4の1の（1）のウの各号に掲げる要件に適合する場合に○印をつけること。

3 行政上の意見

4 公共牧場経営確立計画の承認年月日

年 月 日

(注) 都道府県、市町村及びその一部事務組合が借入主体である場合は、「都道府県等に対する牧野資金の融通措置について」（昭和52年5月28日付け52畜B第1296号畜産局長通知）に定める公共牧場経営確立計画を都道府県知事又は地方農政局長が承認した年月日を記入すること。

5 選定（認定）年月日

年 月 日

(注) 様式第2号の申請者あての選定通知書に記載した通知年月日と一致すること。

6 選定協議年月日

年 月 日

(注) 地方農政局長との協議が必要な事業については、その通知年月日を記入すること。

様式第4号

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
(生産局長)

都道府県知事 印

利子軽減対象事業（牧野関係事業）の選定について（報告）

このことについて、別紙一覧表のとおり選定したので報告する。

(別紙)

利子軽減対象事業（牧野関連事業）一覧表

都道府県名：

番号	事業主体名	事業地区名	受益面積	団体数	事業の種類 及び内容	事業量	総事業費	公庫 資金	選定 年月日	備考
			ha				千円	千円		

(注)

- 1 番号欄は一連番号を記入すること。
- 2 事業の種類及び内容の欄は、事業の種類を「牧野改良造成事業」又は「牧野利用施設整備事業」に区分し、事業計画の工事区分を内容として記入すること。
- 3 事業量の欄は、工事区分ごとに記入すること。
- 4 備考欄にはその他必要と認められる事項を記入すること。

様式第 5 号

事業計画概要書

1 事業概要

事業	名称		借入	名称	
主体	所在地		主体	所在地	
地区名			地区所在地		
受益面積		ha	経費負担農家戸数		戸

2 事業の目的

3 事業計画及び事業費調達計画

事業	区 分		年度		年度		年度		計	
			事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量
計画	牧野改良造成事業	造 成	ha	千円	ha	千円	ha	千円	ha	千円
		整 備	ha		ha		ha		ha	
		更 新	ha		ha		ha		Ha	
		計①								
	牧野利用施設整備事業	道 路	m		m		m		m	
		用排水	m		m		m		m	
		隔障物	m		m		m		m	
		牧 舎	棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²	
計②										
事業費合計 (①+②)										
事業費調達計画	補助金	都道府県費								
		そ の 他								
	借入金	公 庫								
		そ の 他								
	自 己 資 金									
着 工 年 月 日			年 月 日		竣工 (予定) 年月日			年 月 日		

(注)

- 1 過年度については実績を記入すること。
- 2 当初計画と変更がある場合には、比較できるよう二段書きとし、変更に係る部分のみ変更前を括弧書きで上段に記入すること。

様式第 6

利子軽減対象事業（牧野関係事業）の継続事業証明申請書

年 月 日

都道府県知事
地方農政局長 殿
生産局長

住所
氏名 法人にあつては、名称 印
及び代表者の氏名

年 月 日付け第 号により選定（認定）された利子軽減対象事業のうち 年度施行に係る事業について、農業基盤整備資金の借入申込をしたいので、当該借入事業が利子軽減対象事業であることの証明を願いたく、事業計画概要書を添付して申請いたします。

（注）

事業計画概要書として様式第 5 号を添付すること。

様式第 7 号

利子軽減対象事業（牧野関係事業）の継続事業証明書

番 号
年 月 日

住所

氏名 法人にあっては、名称 殿
及び代表者の氏名

都道府県知事
地方農政局長 印
生産局長

年 月 日付けを持って申請のあった 年度施行に係る下記事業については、年 月 日付け第 号をもって選定（認定）した利子軽減対象事業の継続事業であることを証明する。

記

1 一般事項

地区名			事業種類	
事業主体	名称又は氏名			
	住 所			
借入主体	名称又は氏名			
	住 所			
選定年月日及び番号				

2 事業計画及び事業費調達計画

事業	区分	年度		年度		年度		計		
		事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	
計画	牧野改良造成事業	造成	ha	千円	ha	千円	ha	千円	ha	千円
		整備	ha		ha		ha		ha	
		更新	ha		ha		ha		ha	
		計①								
	牧野利用施設整備事業	道路	m		m		m		M	
		用排水	m		m		m		M	
		隔障物	m		m		m		M	
		牧舎	棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²	
		計②								
事業費合計 (①+②)										
事業費調達計画	補助金	都道府県費								
		その他								
	借入金	公庫								
		その他								
	自己資金									
着工年月日		年 月 日		竣工(予定)年月日		年 月 日				

様式第8号

番 号
年 月 日

株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁 殿
(支店長)

都道府県知事
地方農政局長
生産局長 印

利子軽減対象事業（牧野関連事業）の継続事業証明について（通知）

このことについて、下記のとおり利子軽減対象事業（牧野関連事業）の継続事業であることを証明したから通知する。

記

1 一般事項

地区名		事業種類	
事業主体	名称又は氏名		
	住 所		
借入主体	名称又は氏名		
	住 所		
選定年月日及び番号			

2 事業計画及び事業費調達計画

事業	区分	年度		年度		年度		計		
		事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	事業量	
事業計画	牧野改良造成事業	造成	ha	千円	ha	千円	ha	千円	ha	千円
		整備	ha		ha		ha		ha	
		更新	ha		ha		ha		ha	
		計①								
	牧野利用施設整備事業	道路	m		m		m		m	
		用排水	m		m		m		m	
		隔障物	m		m		m		m	
		牧舎	棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²		棟 m ²	
		計②								
事業費合計 (①+②)										
事業費調達計画	補助金	都道府県費								
		その他								
	借入金	公庫								
		その他								
	自己資金									
着工年月日		年 月 日		竣工(予定)年月日		年 月 日				